

## 県の保証バックに

ごみ焼却灰の溶融炉を開発した日本環境保全（牛久市、古渡周作社長）は昨年暮れに熊本県のごみ処理場で実証炉に着工、今年から

いるのは事業資金。民間金融機関の反応はいま一つ鈍いという。同社は近く県の「創造的企業創出支援事業」の認定を申請し、県の保証をバックに資金調達を図る考えだ。

本格的な売り込みを始める。十一月に呉がつくば市で開いた「ベンチャーテクノフェア」で事業計画を発表したところ、「日本開発銀行から研究開発費融資の照会があるなど、大きな手ごたえを得た」（宇井一夫 企画室長）という。

ただ、同社が必要として

引用)1998年1月6日 日本経済新聞 地方経済面(p.41)  
筑波ファンドの成否 焦点 環境製品開発めだつ  
金融機関の姿勢カギ

## ご注意

過去に当社が原情報を著作した新聞・雑誌等の記事は、画面上の閲覧のみが可能です。これら記事は過去に公開されたものですが、現状で利用する際には著作権等が発生する場合があります。利用をご検討の方は当社にご相談願います。

日本環境保全株式会社